

きたひろしま 議会だより



主な内容

補正予算を審議・可決 2～3
意見書 3
議案審議の結果 4
委員会報告 5～6

一般質問「町政をただす」..... 6～11
キラリ人 銅堂 千代美さん(阿坂).....12
表紙の説明 あとがき12

vol.
73
2023.8.1

令和5年 第2回定例会

4億4600万円の 一般会計補正予算を審議・可決

6月補正予算は、「電力・ガス・食料品等の価格高騰に対する重点支援事業」のほか、新たに緊急性かつ必要性が認められる事業実施のための4億4600万円が提案され、審議を行い可決しました。その主要施策等の概要はつぎのとおりです。

I 活力ある産業の 創造と成長

6375万円

▼飼料等価格高騰対策支援金

支援金給付で経営継続を図る。



3835万円

- ・電気・ガス料金を含む生産資材の値上がり、飼料価格の高止まりから大きな影響を受けている畜産農家に対する支援。
- ▼POSレジシステムインボイス制度対応委託料 240万円
- ・産直市POSシステム改修費の

補助。

▼地域経済活性化キャッシュレス 推進事業委託料等

2300万円

- ・経済対策とキャッシュレス化を促進するため、町内の対象店舗等で電子決済（ペイペイ）利用でポイント20%還元。10月実施予定。

II

にぎわいと活気に満ちた まちづくり

5299万円

- ▼宝くじコミュニティ助成事業補助金 200万円
- ・大朝地区協議会への助成金。
- ▼保育施設等物価高騰対策支援金 487万円
- ・エネルギー・物価高騰等の影響を受けた保育施設への支援金。
- ▼学校給食食材費高騰対策支援金 612万円
- ・食材費増額分の支援で保護者負担を軽減する。

▼神楽海外公演運営委託料等

(イメージ)



「ひろしま神楽」を米国ロサンゼルスで披露。

4000万円

- ・北広島町神楽協議会選抜神楽団員で構成する「北広島町神楽団(仮称)」による神楽公演を、令和5年11月19日にロサンゼルスのリトルトーキョー「アラタニシアター」で実施。
- 〈解説〉現地広島県人会や滞在日系人等の方に披露することで、広島県への誘客促進と北広島町の魅力発信につなげるもの。財源は企業版ふるさと寄附金を充当。

III

安心して元気に暮らせる 地域の創出

606万円

- ▼障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援金 208万円

▼芸北ホリスティックセンター (福祉部門) 改修事業

令和6年4月から新たな拠点としての事業開始に向けて。



398万円

- ・エネルギー・物価高騰等の影響を受けた障害福祉サービス事業者への支援金。

IV

生活基盤の強化・強靱化

7301万円

- ▼旧南方小学校改修工事設計監理委託料 402万円
- ・廃校となった旧南方小学校の官民連携の活用を図るため、消防設備整備等必要な設備の改修工事を行うための設計管理費。

(イメージ)

▼ゼロカーボンタウン
推進加速化補助金等



申請受付期間は、
令和5年6月5日
～8月31日まで

6899万円

令和4年度に策定した北広島町
ゼロカーボンタウン推進計画を
推進するため、太陽光発電設備
や蓄電池の導入、省エネ機器(高
効率な給湯、空調、照明)の設置
等を支援するもの。

V 住民のための行財政運営

2億4600万円

▼過疎地域持続的発展基金積立金
1億6000万円

▼地域振興基金積立金
1億4000万円

令和5年
第2回臨時会

低所得世帯への支援事業を実施
令和5年度4月補正予算
9000万円

令和5年4月28日に第2回臨時会が招集されました。物価高騰の
影響で、家計への負担が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯、
子育て世帯)を支援するため、一般会計補正予算9000万円が提
案され、審議を行い可決しました。概要はつぎのとおりです。

▼低所得の子育て世帯臨時特別給
付金 1850万円

・児童一人あたり5万円を支給す
るもの。

〔解説〕食費等の物価高騰の影響を
特に受ける低所得の子育て世帯
に対する給付金。財源は全額国
庫負担(臨時特別給付金補助金
等)。

▼住民税非課税世帯等臨時特別給
付金給付事業 7150万円

・一世帯あたり一律3万円を支給
するもの。

〔解説〕物価高騰の影響の負担増か
ら、特に影響の大きい住民税非
課税世帯等に対する給付金。財
源は新型コロナウイルス感染症
対応地方創生臨時交付金。

意見書
(要約)

令和5年度第2回定例会では、2つの意見書
を全会一致で可決し、国の関係機関に提出し
ました。概要はつぎのとおりです。

地方財政の充実・
強化を求める意見書

地方自治体は、医療・介護な
どの社会保障制度の整備、子育
て施策、地域活性化対策、デジ
タル化、脱炭素化、物価高騰対
策など、多岐にわたる役割が求
められている。

しかし、地域公共サービスを
担う人員は不足しており、新型
コロナ感染症対策や大規模災
害への対策も迫られている。細
やかな公的サービスの提供す
るための人材確保も必要であ
り、地方自治体ではそのための
財政確保が、困難な状況におか
れている。

2024年度の政府予算と
地方財政の検討にあたっては、
歳入・歳出を的確に見積もり、
社会保障の予算の充実と地方
財政の確立をめざすことを求
める。

森林環境譲与税の
譲与基準の見直しを
求める意見書

森林環境譲与税は、地方が直
面する森林整備等の課題に対
応するための財源として活用
が大きく期待されている。

しかし、森林環境譲与税の譲
与基準は、総額の10分の5を私
有林人工林面積、10分の3を人
口、10分の2を林業就業者数に
応じて譲与するとしており、早
急な整備を必要とする大きな
面積の森林を抱える市町村へ
の適正な配分が行われず、森林
整備を促進する財源とされた
趣旨を損なうと懸念している。

森林資源の適切な管理の推
進は急務である。森林環境譲与
税の創設の経緯や目的に鑑み、
広い森林を抱える地方公共団
体への配分に重点化する方向
で譲与基準の見直しを求める。

令和5年4月臨時会および6月定例会 議案審議の結果

正式な議案名を分かりやすい表現にしています。

審議日程	議案・提案	内容等	一致	不一致	結果	
4月28日 (臨時会)	専決処分の承認を求めることについて (北広島町税条例の一部を改正する条例)	税制改正による「地方税法等の一部を改正する法律」が、3月31日に公布されたため、関連する町の税条例を専決処分した	○		承認	
	交通事故に伴う和解及び損害賠償の額を定めることについて	公用車による事故について、過失割合を町90:相手方10として町が71万5950円を賠償する	○		可決	
	令和5年度 一般会計補正予算(第2号)	9000万円を増額。物価高騰の影響により、家計への影響が大きい低所得世帯への支援2事業を実施する	○		可決	
6月7日 (定例会)	教育委員会委員の任命の同意について	教育委員会委員の辞職に伴う委員の任命	○		同意	
	農業委員会委員の任命の同意について	令和5年7月の任期満了に伴う農業委員会委員の任命	○		同意	
6月19日 (定例会)	大朝運動公園設置及び管理条例の一部を改正する条例	宿泊研修センター「グリーンヒルおおあさ」の利用料金を昨今の社会情勢や近隣の類似施設との整合性を図る目的で改正する	○		可決	
	大朝ふれあいの森設置及び管理条例の一部を改正する条例	宿泊研修センター同様、複雑な料金体系を昨今の社会情勢や近隣の類似施設との整合性を図る目的で改正する	○		可決	
	消防手数料条例の一部を改正する条例	消防本部火災調査規程の一部を改正する訓令が4月1日に施行され、り災証明に関する条文の条変更があったため改正する	○		可決	
	火災予防条例の一部を改正する条例	多種多様化する急速充電設備や、健康増進法に規定する喫煙所の標識などに関する総務省令の一部改正に伴うもの	○		可決	
	工事請負契約の締結について (消防救急デジタル無線部分改修工事)	消防救急デジタル無線を更新計画に基づき、部分改修工事を行う。工期は令和7年3月21日まで、請負金額は5610万円	○		可決	
	令和5年度	一般会計補正予算(第3号)	4億4600万円の増額。電力・ガス・食料品等の価格高騰に対する重点支援事業のほか、神楽海外公演、芸北ホリスティックセンター(福祉部門)改修事業の実施など		不一致①	可決
		下水道事業特別会計補正予算(第1号)	3800万円の増額。有田と春木地区に予定されている分譲住宅と町道南方八重線改良工事に係る下水道築造工事による補正	○		可決
農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)		230万円の増額。住宅建築に伴う農業集落排水施設への接続のための公共マス設置工事を行う	○		可決	

審議日程	請願・陳情	提出者	一致	不一致	結果
6月19日 (定例会)	国民健康保険料(税)、後期高齢者医療保険料、介護保険料の減免実施を求める陳情書	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」 国民大運動広島県実行委員会 代表 神部 泰	○		不採択
	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	北広島町職員労働組合 執行役員長 中野 真弘	○		採択
	森林整備を一層推進するための森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める陳情	安芸北森林組合 代表理事組合長 岸本 勇示 太田川森林組合 代表理事組合長 井居 勇次	○		採択

審議日程	発議	提出者	一致	不一致	結果
6月19日 (定例会)	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	北広島町議会議員 伊藤 淳 他1人	○		可決
	森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書の提出について	北広島町議会議員 亀岡 純一 他4人	○		可決

○ 賛成 ● 反対 - 欠席

不一致① 令和5年度北広島町一般会計補正予算(第3号)

亀岡	伊藤立	敷本	中村	佐々木	美濃	梅尾	伊藤淳	服部	宮本	審議結果
○	○	○	●	○	●	○	○	●	○	可決

反対討論 美濃 孝二

畑ヶ谷飲料水供給施設整備事業補助金400万円。これまで町の責任で飲料水を供給していたが、水位低下で供給されなくなったため、今後の更新・修繕が住民負担となる井戸に移行することは認められない。

反対討論 中村 忍

ゼロカーボンタウン推進加速化補助金のチラシは5月に配布された。予算が議決されていないのに取組だけが先行している。予算と取組が同時に進められていないので賛成できない。

南方地区のコミュニティ振興対策事業について町の支援は最低限にとどまっており、今後、借入金が残る。まちづくりに対する町の思いが、住民にもっと染み渡るようになってほしい。

※訂正

ゼロカーボンタウン推進加速化補助金は、3月議会で4年度の繰越明許費補正として可決しており、今回は予算組み換えのための議決。チラシ配布等の取組が進められることは適正である。

6月定例会で議論した課題のいくつかを各常任委員会から報告します。

総務常任委員会報告

電子申請システム構築の検討

電子申請システム構築の検討は、デジタル田園都市国家構想推進交付金事業のなかで、キャッシュレス決済やオンラインでの住民票発行などのサービスを北広島町でどのように行うかを検討するものという報告を受けました。事業概要は決まり次第、報告と周知を行うということでした。

委員からの質問に対して、押印は廃止を含めて検討していることや住民への周知をしていくという回答がありました。また、マイナンバーに関する質疑もありました。

芸北ホリスティックセンターの生活支援ハウスの改修について

現在、芸北福祉会が仙水園で行っている生活支援ハウスを、今後芸北ホリスティックセンターでデイサービスも含めて行うための改修事業です。

委員会では、指定管理料から今後の福祉計画にまで議論が広がり、質疑が相次ぎました。指定管理料が無料であることに對して、管理料を支払うべきではと質疑がありました。芸北福祉会と協議した結果という回答がありました。

産業建設常任委員会報告

ひろしま芸北神楽アメリカ公演

11月19日に米国ロサンゼルスでの神楽公演を計画。海外公演用メンバーは総勢25人ということで、予定演目は「紅葉狩」と「八岐大蛇」というものです。

委員会では派遣団構成や滞在費用の内訳、財源とする企業版ふるさと寄附金の見込みについて質疑がありました。予算規模からも、目的である広島県への誘客促進と北広島町の魅力発信につなげるものとなるよう、事業成果に期待するものです。

北広島町ゼロカーボントウン

推進事業の推進・展開

事業の一つであるゼロカーボントウン推進加速化事業は二酸化炭素排出量の削減に効果のある設備、機器設置に補助金を交付するもので、5年間にわたり実施されます。

委員会では5月に全戸配布されたチラシがわかりにくいことから事業対象の基準、申請手続き等について、多くの質疑がありました。

事業周知について対応することや、申請手続き相談先についての取組等、注視していきます。

視察報告

斉藤国土交通大臣へ

要望書を提出

5月9日、湊議長と産業建設常任委員会委員で国土交通省を訪問し、斉藤鉄夫国土交通大臣と面会。要望書を提出しました。今回は、①「浜田自動車道の4車線化早期整備」、②「国道433号線（豊平バイパス）の整備促進」、③「江の川流域治水」について要望と現状説明を行いました。

斉藤大臣からは、①「大朝ICと旭IC間の4車線化は利用状況等を踏まえ事業化を検討」、②「現在豊平工区の橋梁下部工事等を推進。事業を進めたい」、③「水害対策計画の期間、内容の意見交換を行っており、河川改修事業等の取組を加速する」と回答がありました。



中山間地域対策特別委員会

邑南町視察

5月16日、北広島町議会中山間地域対策特別委員会(委員長宮本裕之他議員10人)は島根県邑南町の行政視察を行いました。目的は、12の公民館単位の地区別戦略の推進、地域新電力会社「おおなんきらりエネルギー」の取組についてです。

特に平成28年度から令和元年度の地区別戦略実施事業では、12の公民館区すべてで事業実施組織が立ち上がり、主体的な計画が策定され実践されたことは各方面から注目されています。

各公民館への職員3人配置、年300万円(徐々に減額)4年間の財政支援、中間支援組織「小さな拠点ネットワーク研究所」等の法人支援、「地区別戦略・年度末報告会」が大きな力となっていることがわかりました。地区別戦略の「事業例」として、地区出身者との交流会(運動会)、移動販売車「見守りスーパード」にこ丸くん、「終の住処的共生空間」整備、UIターン者総合支援事業、オオナシ・カレーの商品化、平成モミジ

谷構想などがあります。

事前に質問項目を届け、それに対して回答をいただいた後、さらに質問して理解を深めました。今回の視察を通して、改めて北広島町の現状と課題を考えた。

今後の町の方向性や新たな提言を探る一助にしたいと考えています。



邑南町役場での視察の様子

地区別戦略(ちくせん)とは

邑南町の人口減少に歯止めをかけるためには地域との共同による取組が不可欠と考え、12の公民館エリアから地域に根差した特色ある人口減少対策を提案したものです。

提案事業は、①人口減少に歯止めをかける、②地域住民が主体、③各自治会等で了承されていることが条件。

10議員が町政をただす

一般質問の順番と質問項目

質問時間30分、質問回数は制限なし。

ページ	質問議員	質問項目	ページ	質問議員	質問項目
7	亀岡 純一	農林業の再生に町の活路を求める	9	敷本 弘美	①G7サミットでの北広島町の魅力発信と今後の取組
7	服部 泰征	広島市との連携協約は生かされているか			②男性トイレにサンタリーボックス(汚物入れ)設置を
8	伊藤 立真	新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の対応	10	中村 忍	北広島町の不登校対応を問う
8	梅尾 泰文	①ラバーダム of 空気漏れ対応の結果と方向は ②危険家屋の撤去の進捗は ③带状疱疹の予防と対処は	10	美濃 孝二	マイナ保険証で国民皆保険は守れるのか
			11	宮本 裕之	①北広島町内の川を見て異変を感じないか ②農作業事故防止の取組を問う
9	佐々木 正之	①有害鳥獣被害対策について問う ②交流を生む町の魅力づくりと観光振興について問う	11	伊藤 淳	①観光・スポーツの振興とグリーンヒルおおあさの老朽化について ②大朝地域の小学校統合と合意形成



かめおか じゅんいち
亀岡純一議員

農林業の再生に 町の活路を求める

問 森林環境譲与税を活用した森林の整備について、「森林経営管理制度」への取組状況は。

答 農林課長

森林所有者へ町に経営の管理を委託する意思があるか、といった意向調査を実施している。年間200鈔規模で行う予定だ。経営管理実施権の設定を希望する業者は、今後も公募していく。

問 町としてフォレスト（森林総合管理士）を採用する考えは。

答 農林課長

今のところ採用の予定はないが、新たな森林の価値創造事業による計画づくりを進めていき、計画の具体的な実現にあたって、フォレスト制度を活用できるか、地域内で人材育成していくかを少しずつ考えていきたい。

問 ゼロカーボンに関連して、J・クレジット制度にどう取り組むか。

答 環境生活課長

町内企業の二酸化炭素排出削減の取組を進めるとともに、クレジットの売却益を地域の問題解決などに活用できると考えている。今年度は、町有林の森林吸収

量をJ・クレジット化する予定で、年間数千トン規模の認証を期待している。

問 お米グランプリを実施する目的と、町内産の米の品質向上についてどう考えているか。

答 農林課長

全国の米生産者が切磋琢磨する場を創造し、町内の米の品質向上、消費者への安心安全な米の提供や消費拡大を目的として開催した。結果として町内米が全国に通用することを認識できた。この成果をいかに活用し、ブランディングするかなどが今後の課題である。

問 町として食料安全保障の観点から、農業政策について新たな視点で取り組む考えはあるか。

答 農林課長

町としても食料安保から自給飼料などの確保は必要と考えていて、耕畜連携は新たな視点も含めてさらに進めていきたい。

答 町長

農業・林業の本町での重要性は非常に高い。食料安保の考え方は国の施策によるところが大きく、今後とも要望を出していきたい。



はっとり やすゆき
服部泰征議員

広島市との連携協約は 生かされているか

問 北広島町は、連携中枢都市圏構想推進要綱に基づく広島広域都市圏を形成するため、広島市と連携協約を締結している。連携中枢都市圏構想とは。また、広島広域都市圏を形成している市町は。

答 財政政策課長

連携中枢都市圏構想とは、一定の要件を満たす連携中枢都市と近隣の市町村が連携協約を締結することにより形成される圏域。具体的には、人口減少・少子高齢化にあっても地域を活性化し経済を持続可能なものとする。そして、安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、活力ある社会経済を維持するため圏域を形成し、経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を行うことで、社会経済を維持するための拠点を形成することを目的としたもの。

広島広域都市圏を形成しているのは令和5年5月現在、広島・山口・島根の3県、13市15町の合計28市町で、概ね広島市の中心から60kmの圏域内にある自治体。

問 連携協約には、ローカル経済圏を構築するところがあるが、何か。

答 財政政策課長

ローカル経済圏とは、圏域内どこに住んでもいても豊かな暮らしを送ることができるよう、地域資源の分かち合いと活用により、ヒト・モノ・カネ・情報の循環を生み出し、圏域内が自立的・持続的な発展をしていくまちづくりを目指すもの。

問 連携協約にある「圏域全体の経済成長のけん引」を行うため、重要になることは。

答 町長

課題である人口減少や少子高齢化、過疎化などに対応するため、住民や地域、企業・団体が総力を結集し、北広島町に暮らし、関わる一人ひとりが自分らしく活躍し、様々な人と繋がりが、みんなが主役のまちづくりを進めることが重要と考えている。

併せて、中枢都市である広島市と隣接している特性を活かし、企業や観光客の誘致、関係人口の増加などを目指した各種施策を町民の皆様と協働で取り組むことにより、本町並びに広島広域都市圏の圏域全体の発展に繋がるよう、取り組んでいく。



伊藤 立真議員

新型コロナウイルス感染症対策の 検証と今後の対応

問 北広島町では令和2年12月に患者が確認されたが、今年5月7日までの感染状況は。

答 保健課長

首都圏で感染者が増加すると2〜4週間後に増え始めた感じ。特に昨年度の第7波と第8波では、本町感染者3907人の内、約7割がこの間の感染。

問 町内のワクチン接種状況は。

答 保健課長

令和3年5月からワクチン接種を開始し、多い方で5回の接種が終了している。5月7日までの接種総数は5万4856人。60歳以上の方の接種者は延べ3万4337人になる。

問 これまでに国から交付されたコロナ関連の交付金等の総額はいくらか。

答 財政政策課長

令和4年度までに国からの交付された交付金等は、総額で約41億円になる。

問 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の13億1800万円の使い道は。

答 財政政策課長

本町が実施した支援として、感染対策の33事業に約1億2900万円、事業者支援の27事業に約4億1800万円、生活支援の13事業に約7400万円、環境整備の17事業に約6億8千万円、地域団体支援の5事業に約1500万円の活用をした。

問 今回の経験を次への備えとすることが必要で、どのように次につなげるか、これからのコロナ対策と合わせて町長の所見を伺う。

答 町長

新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置づけが2類から5類になり、少しずつ生活は以前に戻りつつある。しかし、影響は大きく、本年も生活支援、事業者支援を提案している。先行きは不透明だが、今回の経験を活かしながら柔軟な対応をしていきたい。あわせて町民の方に正しい情報提供、発信に努める。



梅尾 泰文議員

ラバーダムの空気漏れの 結果と方向は

問 これまで定例議会の一般質問で何度も聞いていたが、施設改修の負担額が高額で負担できない。5月29日に広島県土地改良事業団体連合会（土改連）が井堰の現地確認をされると聞いています。どうか。

答 建設課長

14か所の井堰関係者から相談を受けている。今回は4か所、6月下旬に5か所予定している。

問 私も当日4か所見て回ったが現地確認をして、水利関係者の話を聞く程度であったが水利権者の反応はどうだったか。

答 建設課長

関係者の負担は高額になるが、地域の営農にかかわる問題なので、

危険家屋の撤去の進捗は

問 千代田地域の町の土地に民間の家が建っているが、何年も住むことなく屋根が壊れ非常に危険である。戸建てやアパートがあり八千の被害も出ている。

答 管財課長

土地賃貸借契約により町有地を

で引き続き農林課と建設課で連携して調査研究を進める。

問 今回土改連が調査に来ることになった経緯はどうか。

答 建設課長

土地改良施設維持管理適正化事業があるとわかり調査依頼をした。

問 次回の日程はいつか。

答 建設課長

6月23日5か所予定している。

問 その後の計画は。

答 建設課長

未定である。



青木井堰(冠川)

貸している。状況は承知している。
問 いつまで待てば解決するか。

答 副町長

地域住民の皆さんにご迷惑をかけている。引き延ばすことのないように対応をしていく。



佐々木正之議員

有害鳥獣被害

対策事業について問う

問 有害鳥獣の被害防止について、野生生物を寄せ付けけない営農管理の対策はあるのか。

答 農林課長

被害に遭わないための環境整備として生ゴミ、野菜クズ等の田畑への放置、秋から冬のヒコバエや雑草の発生を抑える「餌付け行為」の防止は、農林業振興資料等で周知している。

問 サルの被害に遭わないための集落を挙げての取組、追い払い及び捕獲活動の対策はどうなっているのか。

答 農林課長

サルの行動監視としてセンサーカメラの設置、捕獲のための箱わな設置による誘引捕獲などを実施、駆除班による見回り活動を実施している。

問 追い払いはどのようにしているか。

答 農林課長

対策として集落での追い払いがあり、今年度広島県農業技術課とともに、地域での追い払い活動の講習会を計画している。

問 防護柵を使う対策としてはどのように取り組んでいるか。

答 農林課長

簡易サル害防止柵と電気柵との複合柵が効果的であるが、費用がかかる。柵の設置の際は購入する前に相談していただければ、鳥獣対策専門員が現地に伺い、最適な対策方法などのアドバイスをします。

また侵入防止対策として中山間地域直接支払交付金及び多面的支払交付金事業を活用した取組も可能である。

問 鳥獣被害対策実施隊の運用はどのようになっているか。

答 農林課長

北広島町鳥獣被害対策実施隊は設置要綱を定めて、町長が隊長を任命することとしている。

実際の運用は駆除班として3月～10月までの間、月に一度の一斉駆除及び緊急捕獲業務をしている。



敷本弘美議員

G7サミットでの魅力発信と今後の取組

問 G7サミットを終え、北広島町の魅力を十分に伝えていくことができたか。

答 町長

本町からは、招待国首脳・国際機関の長及びウクライナ大統領への贈答品としてパーパーナイフが選定された。

また、本町の特産品として20点余りPRできたことなど様々な魅力を世界に向けて発信することができたと思っている。

問 G7サミットで披露した伝統芸能やおもてなし品を通し、平和の心を発信、繋げるために何ができるか。

答 町長

「壬生の花田植」や「神楽」を上演することができた。こうした伝統芸能は、平和な世の中であってこそ継承していくことができる。

贈答品として選定された三上刀匠のパーパーナイフは、日本刀の原料となる「玉鋼」を使用。日本刀の魅力や強さは様々な鋼の個性を活かしながら一振りの刀にまとめてつくられ、お互いを認め協力し合うことができる平和な世界への願いが込められている。本町特有の文化を未来永劫継承してゆくために平和の心を発信していく。

男性トイレにサニタリーボックス設置を

問 男性用個室トイレにサニタリーボックス設置の必要性を問う。

答 総務課長

町有施設の管理者として、きめ細やかな配慮をすべき時代の要請があることを改めて考えさせられた。

問 全てのトイレに設置を考えているか。

答 総務課長

全ての男性用個室トイレに設置が望ましいが、現実的には難しい。優先すべき施設を選定し、その施設に最低でも1個は設置できよう検討し進めていく。



なかむら
中村 忍議員

北広島町の不登校対応を問う

問 不登校児童生徒への支援でめざしている姿は。

答 学校教育課長

児童生徒の社会的な自立をめざしている。

問 教育委員会の支援体制は。

答 学校教育課長

スクールカウンセラー等の学校配置と積極的な活用、福祉・保健・医療等関係機関と組織的な連携を行っている。

問 学校の支援体制は。

答 学校教育課長

ケース会議を開催するなど担任まかせにすることなく組織的な対応に努めている。

問 不登校が生じない学校づくりをどう展開しているのか。

答 学校教育課長

保護者やコミュニティスクールの協力もいただきながら、児童生徒の健やかな成長に向けた学校教育目標の実現に取り組んでいる。

問 ICTを活用した学習支援の方針は。

答 学校教育課長

学習支援のひとつのツールとして積極的に活用を図っている。

問 移動型の適応指導教室は、不登校児童生徒の支援の中核となるよう機能の強化が求められているが、今後の不登校対応の拠点となっていくのか。

答 学校教育課長

不登校児童生徒が社会参加する上での第一歩として非常に大切な取組だと認識している。協力をいただける人員体制を強化し、取組をもっと広げていきたい。

問 支援は、学校教育だけで完結できるものではありません。中学校卒業後の支援は、町民の誰一人も取り残さないという行政の姿勢が問われるところだ。どう対応していくのか。

答 町長

北広島町で暮らす上で様々なお困りやお悩みについては、福祉課や保健課などが対応相談窓口となり、適切な対応をとらせていただいている。まずは、役場や学校、民生委員、お隣で相談をいただき、誰もが社会的な孤立とならないよう、町全体で取り組んでいきたい。



みの
美濃孝二議員

マイナ保険証で 皆保険制度は守られるか

問 マイナンバー法等関連法改定案が6月2日、可決成立し、従来の保険証が来年秋に廃止されることとなった。そのため本日の一般質問でマイナ保険証に絞って取り上げたが、町民にとって重大な問題があることが明らかとなった。

答 町長

○これまでのように保険証が届かなくなり、マイナ保険証がない人は毎年本人が「資格確認書」の申請を行わなければならない、それをしてしなければ保険税を払っていても無保険者となる。

○医療機関等で顔認証ができない場合に暗証番号を忘れるとオンライン資格確認ができず、この場合も無保険者となり窓口で医療費10割支払うことになる。

○国民健康保険の短期証が廃止となり、これまで世帯が資格証でも短期証が発行されていた子どもも窓口10割負担となる。

○「医療情報提供」を選択した場合、悪性腫瘍などあまり知られたくない医療情報が医師等以外にも知られることになる。

○マイナンバーカードと暗証番号がわかれば、マイナポータルを通じて自分の医療情報、年金、所

得や個人住民税などの情報が漏えいすること。今後これら情報はどんどん広がる。

○マイナ保険証を紛失した場合、再発行に約1か月かかり、その間は「資格確認書」を各保険者に申請して発行してもらわなければならない。

○介護施設の利用者は、マイナ保険証でなく、「資格確認書」を毎年申請し施設に預けておくことになる、などが明らかとなった。町長はこれで国民皆保険制度が守られると思うか。

答 町長

今回の法改正により健康保険証が廃止され、マイナ保険証になることで、国民皆保険制度が「守られなくなる」ということはない」と思っている。

問 これだけ問題が多発し、国も迷走している。そのためマイナ保険証の運用は一時中止させるべきではないか。

答 町長

今、国が中心に解決する方向でいろいろと検討している。



みやもと ひろき
宮本裕之議員

農作業事故防止の取組を問う

問 中国四国農政局発表の令和2年度の農作業事故による死亡者は270人である。本町の近年の農作業事故の状況は。

答 農林課長

直近5年間の死亡事故は無いものの負傷事故は33件発生。内訳として農業機械による事故が16件、それ以外が17件である。

問 安全面における事故防止対策の取組は。

答 農林課長

農業機械においては、各メーカー等で安全装置の対策が講じられてきている。また毎年配布している農林業振興資料の中で農作業事故防止を周知している。加えて農業者の集まる総会や研修会

町内の川を見て異変を感じないか

問 一昔前、川は生活取水や農業用水、そして子供たちの遊び場でもあった。魚もたくさんいて川は自然の環境を示す特別な存在だった。川に魚が少なくなったのは水質が悪くなったのではないか。

答 環境生活課長

町内の河川については、毎年18か所において水質調査を行っている。この10年間で大きな変化は

で農作業事故防止や熱中症予防啓発チラシの配布を行っている。**問** 近年女性の農作業事故が増加している。本町の状況は。

答 農林課長

直近の女性の農作業事故は7件、内容は農業機械事故や熱中症によるもの、ほか転倒事故等である。

問 マダニによる媒介感染が広がり農作業中の感染が半数を占める中、広島県は全国で2番目に感染者が多い。対策はどうするか。

答 保健課長

熱中症に気を付けながら、肌の露出が少ない衣服を着るなど、注意。マダニに刺されたと思われる場合は早急に受診していただきたい。

なく、水質基準値よりも低く高水準を維持している。

問 サギやカワウ等の有害鳥が魚の生息を害している。対策は。

答 農林課長

有害鳥の被害は芸北地域で多い。駆除班が駆除に当たっている。ダム等では、テグスを張り、魚の保護をしている。



いとう じゅん
伊藤 淳議員

グリーンヒルおおあさの老朽化について

問 大朝地域のB&G海洋センターに隣接する宿泊施設であるグリーンヒルおおあさについて、指定管理者である大朝まちづくり有限会社から「老朽化でお客様を迎えることが厳しい」という声は聞いているか。現在の老朽化の度合いは。

答 商工観光課長

令和5年1月10日付で指定管理者から修繕要望書が提出された。その後の協議の過程においても集客を図るのが難しい状態であることは承知している。当施設は、昭和63年の竣工以降の大きな改修は行

大朝地域の小学校統合と合意形成

問 大朝地域の小学校のあり方を考える保護者中心の会である大朝地域教育環境ビジョン検討会では「統合して新しい学校を創る」(新設という意味ではなく)という意見となった。その後、地域への明示もした。教育委員会における検討会の意見に対する見解と今後の展開はどうか。

答 学校教育課長

今後、検討会から町や教育委員会へ提言書を提出すると聞いて

われておらず、全体的に建物の劣化が進行しており、利用を続けるためには部分的な補修や更新が必要な状態と認識している。

問 厳しい財政状況を理解しているが、完成した人工芝グラウンドやアフターコロナなど刻々と変わる観光などの事情を考えると、お客様の気持ちに離れてしまいう前に早く改修をすべきと考えるが、どうか。

答 大朝支所長

指定管理者と協議して、優先順位をつけて計画的に修繕していければと考えている。

いる。提言についてはしっかりと確認し、今後の展開を図る上で地域のご意見として尊重する。

問 学校現場では、統合の経緯はどのように伝わっているか。

答 学校教育課長

大朝地域の小中学校の校長に経緯は伝えている。他の教員への伝わり方は把握していない。

キラリ人

ペーパークラフト同好会

北広島町阿坂

代表 銅堂千代美さん

阿坂老人憩の家から、元気な笑い声が聞こえてくる。声の主は、月に2回開催されている、ペーパークラフト同好会メンバーのみなさん。平均年齢70歳超え、最年長の人は88歳になるといいます。

代表の銅堂千代美さん(写真中央)は趣味多彩。本を見ながら独学で、スポーツ吹き矢の道具かごを作ったのがきっかけで、ペーパークラフト同好会を立ち上げ10年が過ぎる。銅堂さんは同好会の目的を「みなさんが楽しんでやる。時にはおしゃべりだけで終わってしまうこともあるのよ。」と明るく話してくれた。

夫の定年退職後、豊平に帰って来たと言う女性は、「地域のことも聞きながら、楽しく作品作りができて嬉しい。」また、最高齢の女性は、「グラウンドゴルフに元気体操、畑仕事もしながら、気軽に集えることが長続



きの秘訣よ。」と笑顔で話す。みなさん、いつまでも自分らしく元気で作品づくりをされますように。

表紙の説明



令和5年6月4日ユネスコ無形文化遺産登録の「壬生の花田植」が4年ぶりに開催されました。壬生小学校こども田楽は、今年34代目となる壬生小学校5年生で編成された24人です。

昨年の7月から壬生田楽団・川東田楽団の指導を受け、1年をかけて笛や太鼓、歌や踊りに練習を重ねてきました。

指導された田楽団の方々に「かんぺき」とのお墨付きをいただき自信满满で、本番を迎え発表しました。

次世代の担い手、この「壬生の花田植」を伝承している壬生小学校こども田楽です。

あしがき

人生100年時代。よく耳にすることはばです。北広島町の人のおよそ3割が65歳以上の高齢者だそうです。昔と比べて長生きする人が増えてきているようです。ですが、せっかく長生きするのなら健康で生きたいものです。あらゆることを規制したコロナ禍の3年間を終えた今こそ、運動を通して人と交流することで、体や心の健康を保ちたいものですね。

議会報告会について

議会報告会を、今秋開催する予定です。日程等、詳細は後日音声告知放送等でお知らせします。

【発行責任者】

議長 湊 俊文

【議会広報常任委員会】

委員長 佐々木正之
副委員長 中村 忍
委員 亀岡 純一
委員 伊藤 立真
委員 敷本 弘美
委員 伊藤 淳

〈ご意見等の連絡先〉
議会事務局

☎050-5812-1862